

行政

受信 または 投書日	事項または 題名	ご意見ご要望等	回 答	回答部署
R7.6.24	道路補修のやり方、 それに付随して思 うこと	道路の部分的な補修を繰り返して道がでこぼこだらけになっている所がある。そういう所は何度も補修を繰り返すよりも全面的に張り替えをしてしまったほうが効率的だと思し、そうして欲しい。こういうことを書く予算が厳しいと言われるかもしれないが(実際そういう回答を市民の声でよくしていますよね)、西尾市の財政は大して厳しくない。西尾市の財政指数は全国平均と比べてもはるかに良い。昔ながらの非効率なやり方を続けていて甘えているだけでしょう。上場企業では決算発表のときに効率化の効果がこれだけあって、利益がこうなった等という発表をしている所もあるが、役所もそういうことをやれば良いと思う。 役所の会計報告は額を発表しているばかりでそれが良いのか悪いのか、なぜそうなっているのかが分かりにくい。	日頃より土木行政に深いご理解とご協力をいただきありがとうございます。 舗装の補修については、舗装の全体的な劣化状況や道路の交通量などを考慮し、施工方法を判断しております。損傷の程度が穴埋めなどの簡易的な補修で対応可能と判断したものについては、損傷部分のみの補修で対応しております。 しかしながら、補修が重なり劣化が激しい場合や、交通量の多いことで全体的に劣化が激しい場合など、全面的な補修が必要と判断される場合には、全面打ち換えを行っております。 舗装の全面打ち換えには多くの費用が必要になります。限られた財源の中、道路の安全性を確保したうえで、舗装の長寿命化を図るよう進めておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。 次に、西尾市の財政についてご説明します。財政力指数は確かに全国平均よりも高い数値であり、財政力があるとされる基準値の「1.0」に近い数値(令和5年度決算における単年度数値＝0.938)となっております。しかしながら、基準値を満たしていない現状では、自治体運営に必要な歳入が確保されていない状況であり、市が取り組むべき事業については、優先順位をつけて取捨選択して予算化せざるを得ず、財政状況は厳しいと認識しております。 決算に関しましては、西尾市では、決算書の公表に合わせて、決算説明資料として「主要な施策の成果説明書」を公表しており、どのような事業に、いくら予算が使われたか、また、その事業概要について、ご確認いただけます。 決算内容の評価につきましては、議会での審議を経て認定を受けることとなっており、その審議資料である監査委員による決算審査意見を公表しておりますので、ご確認いただければと思います。	土木課 財政課

行政

受信 または 投書日	事項または 題名	ご意見ご要望等	回 答	回答部署
R7.6.9	PFI事業について	そもそもPFI事業とは何か？そのメリットとデメリットを教えてください。そして、現市長は、なぜ前市長がやろうとした西尾市のPFI事業を、とりやめた主な理由はなんだったのかわかりやすく説明してください。 また、岡崎市や豊田市や刈谷市では、PFI事業を取り入れているのですか。 西尾市の人口は、ここ最近激減傾向にありますが、その原因は何にあるのか。具体的に教えてもらえないでしょうか。魅力的な町なら人口も増加するはずですよね。	初めに、PFI事業についてご説明いたします。公共事業を民間と協力して行うことをPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)といいますが、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)は、その方法の一つです。例えば新しい施設を作る時に、設計・建設・維持管理・運営などを民間が行うものはPPPですが、PFIはこれらに加えて資金調達も民間が行うことが特徴となります。 PFIのメリットには、 ① 民間のノウハウでコストや工期を圧縮しやすい ② 一時的な行政の財政負担の増加を緩和できる ③ 運営サービスの質向上が期待できる ことなどが挙げられます。 一方、デメリットは、 ① 契約が長期かつ複雑で変更が難しい ② 民間倒産時のリスクが行政に跳ね返る ③ 金利上昇などで総費用が高くなる可能性があること などが挙げられます。 次に、西尾市方式PFI事業についてです。この契約は、総額約198億円、契約期間は30年、14施設の解体や5施設の新設、12施設の改修、7施設の運営、160施設の維持管理を行うという全国でも類を見ない、極めて大きな契約であるにも関わらず、この契約は民意が反映されているとは言い難いものでした。 巨大かつ長期のプロジェクトを一企業に委ねることで市が抱えるリスクが極めて大きくなること、契約締結までの市と事業者の協議内容を明らかにしなかったこと、仮契約書の内容を公表したのが本契約締結を市議会で審議する直前だったことなど、多くの問題点を抱えており、契約成立当時から市民の間では反対意見が多くありました。 そうした民意が平成29年の市長選挙で表されたことから、市民の声を反映させた事業となるよう、事業の凍結・見直しをしたものです。 次に、近隣市のPFI事業につきまして、岡崎市では、岡崎げんき館や岡崎市斎場にPFIの方法を取り入れています。豊田市では、給食センターや交通安全学習センターがPFIで運営されています。刈谷市では、公園でPark-PFIが導入されています。PFIの導入事例は、上記の3市でもあまり多くはありません。 最後に、人口についてです。西尾市は緩やかに人口が減少している傾向にありますが、自然減率は愛知県平均並で全国より小さく、しかも社会増が愛知県平均を上回るため総減少幅が小さいことが特徴です。 全国的に見ますと、出生数の急減と、進学・就職期の若年層が東京・名古屋など大都市圏へ集中する動き等が原因で、地方から都市への人口集中が起きております。そのような中、西尾市の人口増減については、10代後半では市内に大学が無いことや、近隣よりも名古屋への通勤通学時間を要することなどから、社会減の要因となっております。 一方で、20代前半や外国人では、自動車製造業を中心とする雇用により社会増となっています。 また、30代子育て世帯については、土地価格が周辺市と比較して割安となっていることや、親族所有地を活用した住宅取得がしやすいことから、社会増の要因となっております。ただし、外国人や若年層の社会増については、市内事業者の雇用状況による影響が大きく、景気に左右される側面が大きいという特徴があります。 日本全体が人口減少社会に突入していく中で、状況や原因を分析しながら、地方自治体として必要な施策を実施していきたいと考えております。	秘書政策課 資産経営課

受信 または 投書日	事項または 題名	ご意見ご要望等	回 答	回答部署
R7.5.13	社会人枠の市職員 採用試験と若手職 員の民間派遣につ いて	西尾市では、社会人枠の市職員採用試験がありますが、これはどのような趣旨で設けられたのでしょ うか。教えてください。 また、30歳前後までの若手職員の民間会社への派遣をしていると聞きますが、具体的には、どのよう なことでしょうか？私の知っている限りでは、西尾信用金庫の職員との交換条件で、1年か2年という期 間をつけて、相互に派遣し合うような制度があると、きいています。そもそもなぜ西尾信用金庫の職員と 派遣し合うことになったのですか？その経緯を教えてくださいませんか？また、この制度の結果、西 尾市役所としては、この制度がなかった時と比べて、そのように変わったのでしょうか？そのメリットとデ メリットを教えてくださいませんか？ 追伸、これは、1か月か2か月前に三河新報に掲載された記事ですが、西尾市役所の若手職員が西 尾信用金庫に派遣された事例ですが、派遣が終了して西尾市役所に戻って来たら、西尾市役所に対し て、損害賠償金を請求したという記事があったのですが、これは、上記の派遣制度のデメリットの方に あたるのでしょうか？	日頃は市人事行政にご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。 職務経験者の採用試験につきましては、職務経験を持つ方々の実務で培った知識や経験を活かし、即戦力とし て活躍できる人材を確保できる点や、民間企業等で経験されてきた異なる視点や発想等によって、組織の活性 化を図ることを目的として実施しております。 職務経験者の採用試験は令和3年度から実施し、令和5年度からは雇用環境が極めて厳しい就職氷河期に 就職活動を行い、希望する就職ができなかった方や、正規雇用の機会に恵まれなかった方いわゆる就職氷河 期世代を対象とした採用試験を新たに追加しております。 「民間企業との人事交流研修」につきましては、民間企業での実務を通じて、職員の意識改革や能力開発を 図るとともに、効率的な業務の進め方や柔軟な発想等を組織に取り入れ、行財政運営の活性化及び市政の発 展に資することを目的として、令和5年度に初めて実施しました。具体的には、令和5年度に西尾信用金庫へ西 尾市職員1名を1年間派遣し、令和6年度に西尾信用金庫からの職員1名を1年間受け入れました。 実施の経緯ですが、西尾信用金庫は地域金融機関として、金融機能の提供にとどまらず、文化・環境・教育 面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に取り組んでいる組織であります。本市職員を派遣することにより、前 述の目的を達成することに加え、民間の視点からの地域貢献活動に触れることができること、また地元企業と の深い繋がりがあることから、地元企業の経営・投資傾向等に関する情報にも携わることができるため、今後 、産業振興を積極的に推進していく本市としては、非常に有益な研修になり得ると判断し、西尾信用金庫を派遣 先としました。 この研修におけるメリットとしては、一定期間、民間企業の業務に直接携わることにより、職員が民間企業の 組織風土や経営感覚を身に付けることができること、また、その経験を市役所に持ち帰り、報告会や日頃の業 務を通じて他職員にも共有することで、組織全体の活性化に貢献することが出来ると考えます。デメリットとし ては、限られた人員の中から派遣のために職員を割り当てる必要があることが挙げられますが、市としては研修 を通じて得られるメリットの方が大きいと考え、今後も西尾信用金庫に限らず、様々な民間企業との人事交流研 修について、調査・研究を重ねてまいります。 この人事交流研修に関する住民訴訟についてですが、派遣職員への人件費相当額の支出の違法性について 争われている裁判です。本市といたしましては今回の派遣研修について違法性は認められないものであり、 適正であると判断しておりますが、現在も係争中でございますので、詳細につきましては差し控えていただ きます。	人事課
R7.2.5	部会 の 傍 聴 につ いて	部会の傍聴時に議題一覧しか配布されないため、部会での発言内容を把握することが困難です。傍 聴を希望する方に対して議題一覧を配布するとともに、議題資料も配布してはどうですか。もし、議題資 料が配布できないのであれば、配布できない理由を教えてください。	この度は部会を傍聴いただきまして、誠にありがとうございました。 部会に関する資料については、議員に対する説明資料ですので、傍聴者には配付しておりません。 なお、本会議や各常任委員会での資料（議案書や当初予算書、決算書等）については議案審議に係るもので あり、一般公開されていますので、傍聴の際に閲覧が可能です。閲覧を希望される場合は受付でお声掛けくだ さい。	議事課

行政

受信 または 投書日	事項または 題名	ご意見ご要望等	回 答	回答部署
R6.9.17	市長の退職金	最近、岡崎市長の退職金が、1期務めただけで2,700万円程になると新聞報道で知り驚きました。気になって調べたところ、西尾市長の退職金も2,000万円程になるようです。 市長は大変責任ある仕事ですので、それなりの金額でも良いとは思いますが、大企業のサラリーマンが40年近く勤めてやっともらえるような金額です。わずか4年間でそれほどは、あまりに高額ではないですか。 西尾市だけではなくかもしれませんが、こんなにもらっていたら市民感覚での政治ができないのではないですか。市長はこの金額をどのように受け止めていますか。 そしてもっと問題なのは、この事実があまり表に出てこないことだと思います。調べれば分かることですが、逆に調べないと分かりません。市長や議員、公務員の給与は新聞報道や広報紙等で大体の額は知っていましたが、退職金はそれらと同等レベルでは公表されていないのではないのでしょうか。今回、調べて初めて知りました。せめて給与と同等にしっかり公表してください。	日頃は市人事行政にご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。 市長の退職手当につきましては「西尾市特別職員退職手当支給条例」に基づき支給されております。 また、公表につきましては総務省の「地方公共団体における職員給与等の公表について」の通知に基づき、ホームページにて給与・定員管理等の状況を公表しており、併せて市長の退職手当を含む特別職の報酬等の状況も公表しておりますので、ご理解くださるようお願いいたします。	人事課
R6.9.13	市役所からの書類の郵送について	毎年、市役所から税金関係や子どもの保育園関係など様々な書類が届きます。そのほとんどは必要な書類であることは理解しつつも、中には、わざわざ郵送料を払って紙で送ってくるのも無駄が大きいと感じるような書類もあります。まれに、送ってくる必要など全くないと感じる書類もあります。 このような書類の郵送に西尾市では年間いくら使っていますか。また、デジタル化で郵送料を低減させる取り組みを行っていますか。 市役所業務の効率化にもなると思いますので、是非デジタル化を推進してください。	日頃から、市行政にご協力いただきありがとうございます。 市と市民の方との書類等のやり取りに係る郵送料は、令和5年度の実績ですと、約1億4,000万円（市民病院や上下水道部などの企業会計を除く。）となります。 郵送料の低減については、10月からの値上がりを受け、本市も重要な課題と位置づけており、郵便デジタル化の取組みは、この課題を解決する有効な手段の一つと認識しております。 郵便デジタル化を実現するためには、市民の皆様からメールアドレス等の情報を取得し、送信先が本人であることや、その情報が正確かどうかを確認する必要があります。また、メールアドレス等の変更などに伴う不達リスクなどの対策も必要となります。さらに、一部の通知文書には法的に郵送が望ましいものもございます。そのため、現段階ですべての郵便物を一挙にデジタル化することは難しいと考えております。 そこで、現在は市から発送する文書の中でデジタル化が可能なものを洗い出し、デジタル化の効果が高いもの※から段階的にデジタル化を進めているところでございます。 本市といたしましても市民サービスの向上と業務の効率化、経費削減を実現するため、引き続きデジタル化を推進してまいりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。 ※デジタル化実施例 ・市役所への返信用郵便物の電子申請化 ・住民アンケートのLINE化 など	秘書政策課 情報政策課 総務課